

第1回区民会議 ご意見シートまとめ
重点目標1 「仕事と生活の調和した暮らしやすいまち」について

内容
<p>・子育て支援など区役所が取り組みやすい課題に対しては積極的に取り組んできたと評価することができる。超高齢化の時代、今後は仕事と介護を両立させる取り組みの強化が求められる。</p>
<p>・他区と比較して、区としての分かりやすい特徴を対外的に周知する工夫（たとえば、キャッチ・コピー）が必要であろう。</p>
<p>・No1は、「十分な成果が出ているとはいえない状況」とあるが、何をもちってその判断をしているのか、よくわからなかった。</p>
<p>・No4について、内容を発展させていくことには異議はない。この事業の対象が、民間企業であることを考えると、WLBの方が全従業員に関わることとして、取り組んでもらいやすいように考える。統計資料を見ると、1時間を超えて残業する者は男性が多く、ここを解消することは共同参画にもつながると思うが、それだけでは不十分である趣旨か？共同参画やSDGsと一体的な取り組み、というのは、具体的にはどのようなことか。</p>
<p>・No9は、庁内の事であり、オンライン活用をすべきではないか。</p>
<p>・No10～14など、いろいろな場での広報をしてほしい。経済的な安定は、共同参画への第一歩と思う。</p>
<p>・No18など保育所については、保育士の確保が難しいという状況がある。保育士の大多数は女性と思われることから、職場環境を整備することも重要と思う。</p>
<p>・No24は、「一人当たり月8回」がネックということなら、就労や求職に都合の良いような利用回数にすることを考えてはどうか。</p>
<p>・No34は、相談窓口につなげられていないことを改善点としているのか？区のHPの充実が良いとは思いますが、ITに不案内な人も多いのではないか。</p>
<p>○就業における多様な女性活躍の推進 子育て世代の母親が就労を諦めるのは、自身の子育てに支障がでることだと感じており、母親が就労をやめると経済的責任が全て父親にのしかかる。このことが父親を追い詰めることもあるはずだと思います。 また、社会的に活躍する妻を認めることができない夫もいます。夫より妻の収入が多くなることを快く思わず、夫婦関係が悪化することもあります。昔ながらの大黒柱は男という男としてのプライドが傷つけられると感じてしまうのだと思います。 情報の周知は必要ですが、男性の意識改革は必須であると思います。</p>

内容
<p>○ワーク・ライフ・バランスの支援 保育士の確保が困難とありますが、どのような事情や状況があるのでしょうか。保育士の就労現場がそもそも働きづらさがあり、結婚・出産を機に退職者が多い職種ではないかと感じます。 保育ママのように子育て経験者が、延長時間帯や一時保育の手伝いができるようなしくみはどうでしょうか。早朝や残業の時間の勤務ができないことで子育てをしながら保育士を続けることが厳しく、保育士を辞めてしまうことが考えられます。早朝や残業の時間は、子育てを終えている女性が支えられたら良いのではないのでしょうか。 介護保険のヘルパーが保育の研修を受けて、保育に関わることができればと考える。高齢になったヘルパーが体力的限界を感じて辞めてしまう現実があります。このようなケアの基礎知識がある人材を保育に活用することはできないのでしょうか。 保育士の確保を早急に進めていく必要があると感じます。</p> <p>子育て世代の夫婦や介護を担う熟年夫婦が、自分たちの子育て介護、経済的な課題、家事等について話し合い、互いに納得できる答えを出せるような関係を築くことが大切であると思います。家庭内では話し合っても答えが見いだせないこともあります。夫婦ともに研修等に参加することも良いのかもしれません。より良い家族関係を築くために第三者の介入や意見も大切だと思います。</p>
<p>1（1）①男性中心型労働慣行の改善 ワークライフバランスの推進の妨げになっている大きな要因が男性中心型労働慣行であり残業前提の就業環境だと考えます。（残業をしなければいけないから女性が育児・家事の多くを担わざるをえない現状があります） そうした中、NO. 1～7までの施策として意識啓発は十分行われていると考えますが、一方実際の各企業が取り組んでいる実績としてはなお向上していただきたいところです。 そこで今後は意識啓発施策に合わせて中小企業が具体的取り組みにつなげてもらえる施策を要望いたします。 ○中小企業が利用できるNO. 3の信用保証料補助や利子補給の拡充や、 ○一定基準以上の取り組み企業の公表などで優良企業を区がお墨付きを与え、優良企業のお墨付きをもらった中小企業は新たな採用活動にメリットがあることのアピール ○求人の際、他社との差別化ができ、優良人材が採用できる仕組み作りをハローワークと共同してみるなど、人材不足に悩む中小企業を目を引くインパクトのある取り組みを期待いたします。</p>
<p>1（2）①多様な選択を可能とする育児・介護の支援基盤の整備 NO. 18：保育施設の定員拡充など待機児童対策を推進して頂きありがたく存じます。 ただ、来春の保育園入園を希望している育休利用者は、待機児童数に目が行きがちで自分が入園できないのではないかと不安感が強いです。</p>

内容
<p>そこで、区からの情報発信に工夫をしてみるのはいかがでしょうか。</p> <p>4月1日時点での年齢別待機児童数、フルタイム勤務希望、パートタイム勤務希望、時短勤務希望の内それぞれの待機児童数、地区ごとの待機児童数など具体的数字を公表していただきたいです。それにより、入園希望者も対策が練ることができ、漠然とした不安の解消にも繋がります。</p>
<p>NO. 32～36：介護者支援について</p> <p>介護の現場ではITの活用が進んでいません。昨年からのコロナ禍により、世間ではオンラインでの業務、コミュニケーションの取り組みが進んで来ましたが、老老介護の高齢者世帯や中にはその子ども世代でもオンラインでの対応ができない方が多いです。相談事や状況確認、世間話の手段などでオンライン活用ができる高齢者・介護者はもちろん、相談受付側にもメリットが大きいと思います。</p> <p>そこで、「高齢者・介護者へのオンライン活用の教室などの企画」はどうでしょう。高齢者でも新しいことに興味のある方は多いですがその機会がないのが残念です。江戸川区全体でITリテラシーを高めていくのはいかがでしょうか。</p>
<p>(1)①について</p> <p>企業の業種、業務内容、規模等により女性就労が難しいものがあり、一律に促進は難しく、その中で女性リーダーを求めるとは当然ながらさらに難しい。</p> <p>しかし、a) 女性就労が難しい企業であっても、女性の資格取得などにより就労増加が予想できること。b) 別企業に勤務する配偶者との共稼ぎ世帯があること。c) 「女性配偶者の家事育児ワンオペ」による様々な弊害があること。等を考慮し、「休暇制度や保健衛生面での職場環境の整備」、「社員への家事育児の共同参画教育」を企業に働きかけていくことが必要と思う。</p> <p>また、「上司の意識改革」は必要であり、「子供がかわいそうという無意識のすり込み」により「子育てを配慮することが支援」という対応が、子育て中の女性社員のキャリアチャレンジの機会を奪いかねない。「子育て支援」と「キャリアチャレンジへの支援」の両立支援を企業のトップが確立するよう、法人会や商工会議所などの会合で講演するなどしていただきたい。</p> <p>②について</p> <p>ハローベビー教室はコロナ禍の中、開催は難しいと思うが、産後うつや孤立化防止のため、周知広報や働きかけを産婦人科医院や小児科、心療内科へ依頼するのはいかがか。</p>
<p>(2)①について</p> <p>保育施設の定員拡大に伴う保育士の確保が喫緊の課題と思う。</p> <p>保育士資格を持つ経験者の登録制度を作り、広報等により広く呼びかけ登録してもらい、就業を依頼する。更に、安心して再就職してもらうため研修制度を作る。</p> <p>また、一般的に保育士は労働の大変さに比し低賃金であるため、再就職に躊躇するとも聞いている。民間保育園の保育士賃金改善のため、区は補助金を出すことを検討すべきと思う。</p>
<p>現状「ワーク・ライフ・バランス」の言葉は浸透してきていますが、実際の取組みについてはまだ進んでいる部分が少ないと感じております。</p> <p>企業等に周知を行うことは当然ではありますが、周知後に企業が取組む際に「具体的に、どのように取り組めば良いのか。会社としての収支のバランスや取引先との調整をどのように行えばいいのか」など、取り組みたくても現場では調整が難しいことが多いと思われます。そういった点に対するサポートが必要と感じます。</p>

内容
<p>就業における男女共同参画については、女性が「管理職に就きたくない」といったデータも出ておりますので、管理職に対するイメージや業務内容の改善が重要課題と思われます。</p> <p>しかしながら女性の起業も増えていることも事実でありますので、雇用されている女性へのサポートが重要だと思います。併せて女性のみならず男性の就業イメージの改善を行う事により、自然と女性の管理職に対するイメージも変わって来るのではないかと思います。</p>
<p>保育施設の多様化も重要ですが、負担増加となることは事実と思われます。</p> <p>その点を人員増員だけで対処可能なものか疑問に思う部分もあります。</p>
<p>●就業における男女共同参画の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 体感的には、創業支援や就職支援についての情報が身の回りに届いていない。また、江戸川区は「できるなら、お子さんが小さいうちはゆっくり家で見てあげて」という雰囲気はまだ強く感じられ、保守的なイメージがあるように感じる。 自力での起業はハードルが高いため、昨年度法制化された労働者協同組合を推進してはどうか。組合という形で複数人で起業し自分で働くという組織で、労働条件は自分たちで決めるため、育児中や介護中の人でも就業できるという利点があるそうで、注目されている。区が説明会を開いたり、設立支援を行うなどすれば、就業や、それをきっかけとしたさまざまな社会参画につながるのではないかと。 資格取得の支援を拡充するのはどうか。「就職するためにまず資格が欲しい」と考えている人が周囲に多い。少しでも早いうちに資格取得についての情報に触れる機会があるといいと思う。 各種セミナーや講習会などに託児サービスを付けてほしい。幼児～小学生低学年程度の子どもがいる人にとっては、子どもの預け先がなければちょっとしたセミナーへの参加も困難。一時預かり保育は何週間も前から予約を取ったり、費用が高額だったりして利用は難しい。
<p>●ライフステージに応じたワーク・ライフ・バランスの支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 江戸川区は就業していない女性の割合が東京都平均より高く、これがこの5年間でどう変化したかはデータがないためわからないが、体感としては全く変化はないと感じる。専業主婦の場合、まず子どもの預け先がないため就職活動をする事もできず、資格取得のために時間を作ることができない。子どもが小学校へ就学以降にパートを始める、という程度の就業が典型的で、そのころには家族のライフスタイルの変化も負担となり、また無職の間に就業意欲がかなり低下しているのでは。 待機児童の解消をさらに進めるべき。役所で保育園入園についての相談をしても、「江戸川区は幼稚園がおすすめですよ」と言われ、最初から保育園は無理という前提の返答を受けたという声を複数人から聞いた。これが共有され、「江戸川区で保育園入所は厳しい」というイメージは強い。潜在的な待機児童は実際に数字に出ているものよりずっと多いはず。特に、0～2歳児の入園はかなり難しい。認可保育園はもとより、保育料が高額の認証保育園ですら困難である。 保育ママ制度については周囲に利用している人の話はほとんど聞かない。子どもとの相性が不安であるとか、近所に保育ママがいないとかで利用が難しい、というイメージが強く、同様の意見をよく聞く。 幼稚園の預かり保育は確かにここ数年で充実傾向にあると感じる。しかしやはり幼稚園は行事や保護者参加の機会も多く、フルタイムで就業している保護者は少数派に思える。また保育機関ではなく教育機関であるという意識も強く、コロナ下での対応などでも保育園と幼稚園では対応に大きく差が出ていた。地域住民の生活を支える保育機関という面もあることをもっと強調してほしい。

内容
<p>・幼稚園によって、「満三歳児クラス」を設置している園があり、人気があるようである。やはり少しでも低年齢のうちに預けたいというニーズを感じる。満三歳児クラスのクラス数を毎年増加している園もある。この制度を拡充するよう取り組むのはどうか。</p>
<p>男女共同参画社会の実現に於いては、男女が共に育児の家庭内バランスを執り、男女平等な就労条件の環境整備を早期整える。</p> <p>例えば、学業を終えて最初の就労経験を出来るだけ生かすような職場のリストアップに依る整備や資格の再教育環境の充実の場。</p>
<p>自治体として区民への広報活動などによるその周知は引き続きお願いしたいと思う。公務員、私企業従業員共に、時間外労働時間の超過は年々改善してきたが、ワークライフバランスをより良い状態にしていくために、さらに長時間残業の是正を含む労働時間管理、特に営業時間中の引き継ぎ退勤時刻の厳守と、インターバル時間の確保、すなわち退勤時刻から翌日出勤時刻まで少なくとも 8～10 時間を確保できる労働環境の実現を目指していく。</p>
<p>また継続就労できるための育児・介護制度の整備も欠かせない案件だと思う。</p>
<p>○就業における多様な女性活躍の推進</p> <p>女性活躍促進に向けて将来を担う子供たちに学校教育を通して、進路指導、性に関する指導、将来において社会と家庭に男女が共に寄与する資質を形成する教育との関連に配慮し、男女平等教育を総合的、系統的に推進していく。固定的な性別分担意識にとらわれずに個性と能力を伸ばすとともに、一人一人の個性を尊重し、能力・適性を生かした進路を選択することができるよう男女平等教育を適正に推進する。児童・生徒が自らの進路を見据え、主体的に進路を選択する能力や態度を育てるために望ましい勤労観・職業観を育成していく。</p>
<p>○ワーク・ライフ・バランスを支える保育サービスの充実</p> <p>出産後も安心して働ける環境を構築するためには、保育サービスの充実は欠かすことはできないと考える。育休明けの復職を目指す上で、早朝の預かり及び延長保育サービスの充実は欠かすことはできない。施設の充実及び質の高い保育の提供に向けて、保育士の待遇改善も大きな課題ととらえる。</p>
<p>1.江戸川区内の事業者数、従業員数は、この30年でピーク時の40%程度に縮小している。又、コロナの影響を特に飲食関係は大きく受けており厳しい状況である。その様な状況下ではあるが、起業家ゼミナールや創業促進助成事業でのサポートは、施策としてはよいと考えるものの、まずは男女問わず既存企業に平等に就業できる環境づくりに注力した方が良いのではないかと考える。</p>
<p>2.就業における男女平等の実現に向けて</p> <p>課題となるのは、待機児童および保育時間の制限と考える。特に保育時間の制限は、女性の社会進出、男女平等の就業に大きな影響を与えている。就業の平等化を考える上で、フルタイムでの雇用形態を目指す場合は、一日当たりの勤務時間は、8時間となるため通勤時間および昼休憩も考慮すると、10時間程度の保育時間を取る必要がある。</p> <p>一方、現在の基本保育時間は8:30-17:00となっており、時間として8時間半(昼休憩含む)となっている為、男女問わず、フルタイムで勤務(開始)するということは、時間的制約から難しい。延長保育を実施した場合でも、7:30-18:00となり前後一時間が延長になるものの、帰宅時間を考慮すると、18:00までというのはやや負担となる印象である。また、病児保育・夜間保育の拡充も必要と考える。</p> <p>➢ 上記を検討する為には、課題にも挙げられているように、待機児童削減の為に保育施設の定員拡充のみならず、延長・夜間・病児保育に向けた保育士確保が最重要となるので、保育士育成や保育士へ</p>

内容
<p>のインセンティブの拡充が必要と考える。加えて、保育士の育成には時間も要し、喫緊で課題を解決できないので、各家庭に対しシッター補助金の制度緩和や資格未取得者(学生・専業主婦(婦)・シニア・副業等)であっても保育士監督の下、保育所にて勤務し保育士の負担を軽減できるような施策が必要ではないかと考える。</p> <p>➢ 最終的な施策検討・実施の際は保育所や各家庭にアンケート・聞き込みを実施し、生の声の吸い上げが必須と考える。</p>

第1回区民会議 ご意見シートまとめ
「重点目標2 男女共同参画の理解を深め幅広く活躍できるまち」について

内容
<p>・男女共同参画の取り組みについては、区役所がモデルを示す必要がある。例えば下記の項目について積極的に取り組んでもらいたい。</p>
<p>1) 資料①、議会・審議会・委員会等における女性の登用について 3年とか5年などの期限を設定し、女性委員がない審議会等には女性委員を最低1名にする、女性比率が10%以下の審議会等の女性比率を10%以上にするなど努力を行ってほしい。</p>
<p>2) 区役所内の部署による男女職員の偏りを是正してもらいたい。男性だけの部署に女性を配置する場合は、女性職員の孤立感を軽減させるため女性職員を最低2名同時に配置するなどの配慮を行ってほしい。</p>
<p>3) 区役所内の女性管理職の割合を高める努力を行ってほしい。例えば、女性が管理職になることで、会議の日時を家庭の都合に合わせることができるなどプラス面を周知してほしい。</p>
<p>・No41について資料②に書かれている「教育者側」とは、教員のことか？教員に限らず、保護者や親族の意識にも差があるのではないか。</p>
<p>・No49の町会、自治会に若い世帯を加入させたい、ということの前提として、区として町会や自治会に何を期待するのか（災害時に中心となって動いてほしい等）、をまずアピールすべきではないか？</p>
<p>・No55に避難所運営部長という役職が書かれているが、それが「関係部署」なのか？部長、副部長でなく、男女一人ずつ選んでほしい、という依頼にすべきではないか。</p>
<p>○教育の場における男女共同参画の理解促進と教育の充実 学校での教育では男女の差をなくし教育をするようになってきていると感じます。 私の小・中学時代は男子は技術、女性は家庭科と差別のある教育でした。その当時は何の疑問も感じていませんでしたが、このような教育が家庭の中における役割を根付かせていたのかと感じます。 私の年代の子育ては、心の中で矛盾を感じながらも、「こんなものだ」と割り切るしかなく、父親・母親の家庭の役割を子供がみて育つのですから、現在30代の私の子供たちにも悪影響を与えてしまったと反省します。 教育者が男女の固定観念をなくす意識を真に持てるかどうかが問われると思います。 教育者のための教育で意識改革が必要です。 私は特に男性の意識が乏しいのではと感じてしまいます。 家庭の中の暮らしぶりをみるとわかります。女性は役割分担に不満を持ちながらも、男性の意識改革にエネルギーを注ぐことに疲れ、諦めてしまっていることが多いと感じます。退職後に生活能力のない夫が困った状況になっていることが多くあります。当然、妻にも責任があると思います。</p>
<p>小学校や中学校での教育は特に大切であると思います。この時期に思いや考えを適切に言語化できる力を養い、互いの意見を確認・尊重し合えるような教育をしていただきたい。</p>
<p>○地域活動への若い世代の参画促進と地域防災における女性の視点の活動 10年前に江戸川区に転居してきましたが、私の住むマンションは自治会等がありません。隣近所に住む住民との交流はごく一部のひとと挨拶を交わす程度です。地域防災については関心を持ちますが、地域の活動に参加したこともなく、活動の情報が届きません。PR活動の強化をしていただきたいです。 また、自治会や町会がない地区の支援についてはどのような取り組みがあるのでしょうか。</p>

内容
<p>2(1)①男女共同参画の視点に立った意識啓発の推進 国・都・江戸川区の一体的な取り組みのもと、周知はしっかり行われていると考えます。 NO. 41：学校教育の場でも子供達は特に男女の差別を感じることなく学習・生活が行われていると考えます。その分、社会に出たときに男性優位、女性の不利益を感じ驚くことが度々あります。現実社会とのギャップを埋めていく働きかけをお願いしたいです。</p>
<p>2(1)②人権教育を通じた多様な性に対する理解推進 NO. 47：人口動態からも出生率低下は非常に大きな問題です。 中学生・高校生に対する性教育を行っていただいています、その中で「女性の出産可能な年齢は限定されていること」を学習するというのはどうでしょうか。出産は女性だけの問題ではなくパートナーとともに考える必要があり、その基礎知識を学生のうちに身につけて欲しいです。 ひいては、適正年齢での妊娠出産が可能となれば、と考えます。 20代30代男性の無理解に驚かされることが多々あります。(40代でも出産できるでしょ。芸能人はそうだよ。などなど) 気がついたら妊娠しづらい年齢になっていた、となっては取り返しがつきません。</p>
<p>2(2)①地域活動における男女共同参画の推進 ②多様な視点を反映した地域防災力の向上 NO. 49、54、55：防災や地域活動にとどまらず、政策・方針決定過程への女性の参画は多様性・共生社会の実現のためには必須と考えます。 頂いたデータ資料にもありましたが、各分野における指導的地位に占める女性の割合は目標の30%を達成することが難しいのが現実です。 知り合いの大手証券会社の女性管理職と先日話をしたところ「女性管理職は頑張って10%をようやく超えたところ」、と言っていました。 であれば、公的な機関、審議会、計画策定過程などではクォータ制を導入するなどして女性参画割合を高め、多様性に富んだ政策決定ができる環境を整えて頂きたいです。</p>
<p>(2)①について ボランティア活動は、若い世代で興味を持っている者は多いと思う。大学では、ボランティア活動をすることで、単位を取得することができる場合もある。 地域のボランティア活動は、地味であり、参加年齢層が高いこと、仕事や家事育児などにより時間を割くことが難しいこと、せっかくの自分の時間を好きに使いたいことなど原因はあると思う。 都のアンケート結果を拝見すると、「参加方法がわからない」や「参加したい活動がない」「参加したい活動がない」など参加しようという気持ちがある者は多く、区として「どのような活動ならば参加したいか」などを調査してみることは必要と思う。 また、時間はかかるかもしれないが、小学生を対象に授業の一環として、ボランティア活動に参加してもらい、学ぶことにより関心を持ってもらえば、その中から将来積極的に参加する者が出てくると思う。小さいころの教育は必要。 なお、私はチラシやポスターでの募集を全く知らなかった(気づかなかった)。</p>

内容
<p>②について</p> <p>明日にでも起こりうる災害に対応するため、女性の視点を取り入れた訓練や避難所運営は必要である。災害時の人権問題アンケートの回答にはなかったが、避難所での女性の安全を守る警備体制などは、早期に検討すべきと思う。</p> <p>また、避難所運営協議会未設立の避難所を公表し、早期立ち上げを支援する必要がある。準備をしても実際には思うようにいかないことは多々あるはずだが、運営協議会を立ち上げ、準備有り無しでは避難スタート時の対応が大きく異なる。</p> <p>なお、避難所運営協議会には、どのような方が参加し、避難所ごとに話し合わせ決められたことの内容を是非知りたいし、話し合われた事項などを途中経過として区民に周知してほしい。</p>
<p>我が日本では昔から「女性は男性の3歩下がって」と言われておりました。</p> <p>多様な意味がありますが、時代劇や実際に江戸時代では「女性は男性に従わなければならない」時代があったことは事実です。</p> <p>そのような文化があったため、男女共同参画を進めていくためにはイメージや固定概念の払拭が不可欠です。幼い頃から男女共同参画の教育を行なっていくことが重要です。</p> <p>近年はマンションが多くなった事により、昔のような近所付き合いがなくなり、地域コミュニティが希薄になっております。</p> <p>町会や自治会に加入されない若い世代が多い理由を調査して頂きたいと思います。</p> <p>「近所付き合いが面倒。町会に入ってもメリットがない」などが多数を占めるのではと考えます。しかしながら、災害時の避難所開設や避難所の運営は地元の町会や自治会が行うなどの直面するであろう具体的内容などを周知することが必要であると思います。</p>
<p>●男女共同参画の理解促進と教育の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> • (No.41) 男女共同参画の視点についての教育者側の意識の差をなくすための、具体的な取り組みが挙げられていないことが気になる。現状では教師や校長の裁量に全面的に委ねられており、保護者としては「当たり、外れ」の世界である。その学校、そのクラスごとに「このような発言は問題ではないか」「こういう取り扱いには注意すべき」という保護者の声があるはずなので、それを吸い上げて問題を可視化するシステムを作るべき。 • (No.45) 同性パートナーシップ制度の開始は画期的だと思う。制度利用者数の多寡ではなく、少数者の人権の保護・配慮を自治体が公的に認めるといこと自体が人権意識の向上につながると思う。当然、利用しやすい制度へと都度改善していくことも必要。子どもを持つ同性カップルに対するファミリーシップ制度や、他区・他県の同様の制度との互換性を持たせることなどによって、さらに利用しやすく、また生活上の不利益や差別偏見の解消につながると思う。 • (No.44) 教職員に対する人権教育研修について、効果が不明である。研修を受けた教員が各学校でどのように研修内容を生かしているのか、フィードバックの制度はあるのか。「研修会場では寝ている人が何人もいた」などという話を聞き、取り組みの效果に不安を感じた。 • (No.47) 性に関する授業が中学校で実施できるようにするとあるが、小学校でも実施するべきではないか。性教育は偏見や誤解が生まれる前、できる限り低年齢で行うのが効果的であり、また近年はインターネットやその利用端末の発達により、低年齢の子どもが性に関する誤った情報に触れる機会は増大している。

内容
<p>●地域活動への男女共同参画による活性化</p> <ul style="list-style-type: none"> • (No.49) 確かに周囲の若い世帯で町会・自治会に参加している人の話は聞かない。地域の情報はもっぱらSNSで取得し、ネット上でコミュニケーションをとっている人が多い。ただ、コロナ禍や地域防災を考えた際、身近に支えあえる存在が必要であると考えている人も多いと感じる。SNSやインターネットを通して町会・自治会にアクセスできるルートを作るべきではないか。地域まつりやイベントは開催されれば参加する人は多いだろうが、現状ではコロナ禍で効果が非常に薄まっている。 • 防災について不安に思っている人が周囲に多い。「ここにはダメです」の水害時の防災の宣伝は非常にわかりやすく、また正直で誠実さを感じると評判であったがやはりセンセーショナルで、なんとなく怖いというイメージが強い。災害時に具体的にどうすればいいのか、というところまで考えられている人が少ないためだと思うので、今後も講習会やチラシなどでの防災広報に力を入れてほしい。 • (No.54) 女性の視点を取り入れた避難所の運営について協議を継続するとあるが、実際に避難所の運営の様子を見たり体験したりする機会があるといいと思う。
<p>①男女共同参画社会の早期実現に於いては、まずは家庭と地域から男女が共に役割分担のバランスを執り通例の慣れ、いわゆる習慣性の充実を図る。</p>
<p>②男女それぞれの教育、青年期、壮年期の過程に於いての状況で、其々の理解度の差をならす教育や活性化の場所や環境が欲しい。</p> <p>例えば、区や地域・町での男女オール参加型での行事を通して、分担意識の高揚等を図る。</p>
<p>③地域活動への参画に於いては、その活動が自分や家族に必要なと同時に、地域皆の為になる地域貢献意識に繋がる行動の認識を深める。</p>
<p>性別を問わず積極的に公共事業、ボランティアに参加する人々を分け隔てなく受け入れる社会の実現を目指したい。</p> <p>様々な情報過多の世の中に於いて、スマホその他の多機能情報機器のおかげで人々の日常は、人の助けを必要としない毎日になりつつあるが、災害等の緊急事態に際してはやはり人々のつながりと協力が必要となる。そのためには、日頃の地域活動への参加はもとより、区民が自然と集える公共施設、例えば公園、区民プール、図書館、児童会館などの施設の拡充は、顔見知りを増やし地元力増強に効果的な案件ではないかと思う。</p>
<p>○教育の場における男女共同参画の理解促進と教育の充実</p> <p>学校教育を通して、「東京都男女平等参画基本条例」に基づき、男女が互いの違いを認めつつ、個人として尊重される男女両性の本質的平等の理念を幼児・児童・生徒に理解させ、その具現化を図るため男女平等教育を適正に推進していく。</p>
<p>社会科、家庭科などの教科指導だけではなく、特別の教科 道徳、外国語活動・英語科、総合的な学習の時や特別活動の指導においても、男女が互いの違いを認めつつ、個人として尊重される男女両性の本質的平等の理念に立って指導する必要がある。広い視野から確かな理解を促し、判断する力を養っていく。</p>

内容

1.課題に記載の通り、教育者側の男女共同参画に関する理解度および促進へのモチベーションの差が学生へ教育を実施する際にばらつきを生んでしまうと考えられる。将来的な理解の深化に向け、「教育者の教育」に力を入れることが必要ではないか。教育者への研修実施に留まらず、教育者の評価制度の一部として本項を追加、評価者は組織の人材ではなく、外部の第三者機関から登用し、正当に評価を行う事で、教育者側の理解度、モチベーション向上につながるのではないかと考える。また教育者への研修および学生への教育はオンライン（ライブ配信等で地域一括実施も検討可）でもよいので、早急に実施すべきではないかと考える。

2.地域活動への男女共同参画による活性化という点は、そもそも男女ではなく、若い世代に焦点が当たっているが（男女共同参画による活性化ではなく、若い世代の参画による活性化とすべき）、若者の視点を取り入れられなければ、施策が無駄になってしまうと考えられるので、施策検討・実施の段階では、若者の意見聴取・取り入れることが肝要ではないか。

現況で、PR 活動を実施したところで、町会・自治会・ボランティアへの若い世代の参加率増加を見込むのは難しいと考える。若い世代の参加率を高めたいのであれば、少し極端にはなるが、ある程度強制的な施策（マイナンバーからランダムで選出される等）も検討が必要かと考える。またその場合は各人の貴重且つ有限な時間を消費するわけである為、最低賃金保証等の対価の支払も検討必要ではないかと思われる。その他町会・自治会・ボランティア実施のメリット創出および明確化につき検討して頂ければと考える。

第1回区民会議 ご意見シートまとめ
「重点目標3 男女問わず誰もが尊重され安心して暮らせるまち」について

内容
<p>・江戸川区は大きいインド人コミュニティが存在する区である。多様性の尊重を考えると、インド人コミュニティの理解・関係促進を区のまちづくりに取り入れてほしい。</p>
<p>・No56は、ワンストップの相談窓口なので、多くの方に広報してほしい。児童扶養手当の申請時や、現況届依頼の際の広報は、していないのであれば行ってはどうか。</p>
<p>・No65は、廃止になっているが、どうしてか。補完する別の事業はあるのか。</p>
<p>・No90の訪問員の研修会、連絡会は、オンライン実施を検討してはどうか。</p>
<p>・No100は、ペアになって組んで踊る、というのは、当分難しいのではないか。また男女をペアにして行う、というのは、ハードルを感じる人もいると思う。熟年者の仲間づくりや健康づくりの支援というのであれば、他の方法を考えても良いのではないか。</p>
<p>○経済困難を抱えた人達への支援の充実と様々な悩みに対する相談支援体制の充実 多くの取り組みをされていることに感心しました。 経済困難を抱えた人達、様々な悩みに対する相談支援についてですが、課題からは外れてしまうかもしれませんが、介護の現場で8050問題に直面することがあります。 親が介護を必要となる時期に介護保険の関係者が介入し、8050状況であることを初めて気が付くケースが多いです。 何十年も社会に出られなくなってしまった方を高齢の親が養っているケースでは、どこにも相談できず、家庭内で解決策が見つからず、悩みながら不安を抱えながらの日々が長年続いてきたのかと思うと心が痛みます。 引きこもりが長く続くことを早い段階で防いでいかなければと思うのですが、このようなケースは誰が支援しているのでしょうか。 若者きずな塾は35歳以下の方が対象ですが、35歳以上の方の相談窓口はどこにあるのでしょうか。</p>
<p>○感染症の流行を踏まえた生涯を通じた健康づくりの推進 産後ケアについては妊娠中の母親学級等を通して、地域住民とのつながりができるかどうか大きなポイントになると思います。同じ世代の友人が地域で一人でも出来たら、悩みの相談も早期にできるかもしれません。母親学級を地域の関りを広げることのできる場であればよいと思います（ランチ会の開催等）。産後、孤立してしまうと自らSOSを出すことができない状況になってしまうのだと思います。気楽に相談できる仲間作りは大切であると思います。</p>
<p>○すべての暴力の根絶に向けた周知の強化と被害者支援体制の連携強化 児童や学生に向けた啓発活動が特に大切であると感じます。誤った知識が根付いてしまうとDVが正当化されてしまう恐れがあります。学校教育を充実してほしいと思います。男女交際のルールや自分の意思表示がしっかりとできる男女関係について学んでいただきたい。また、DVや性被害の被害者が男性であることも増えてくることも予想されるので、男性の被害者の救済についてもシェルターの設置が必要であると思います。</p>

内容
<p>3(1)①ひとり親家庭の就業・生活の安定を通じた自立支援 NO.56：離婚したひとり親世帯では元配偶者からの養育費不払いで生活の予定が苦しくなっている家庭をよく見かけます。離婚時に協議書を策定していなかったり、協議書があっても養育費不払いなどがあり、大きな問題と考えます。 他自治体では養育費不払い者への督促や氏名公表などを検討しているところもあると聞いています。江戸川区ではそういった支援は可能でしょうか。</p>
<p>NO.62、63：職業訓練の機会を確保し費用補助していただけるのは非常に心強いです。職業訓練は長時間のものもあるので、受講中の子供への保育支援があると、利用率も上がると考えます。 ひとり親世帯年収が低いことを考えるとエクセル・ワードなどのPCスキルだけではなく、WEBデザインやプログラミングなどの職業訓練も比較的高収入を得られる職業の選択肢として有効ではないでしょうか。 これらの業界では人手不足感が高く、実務経験がなくても採用は可能という企業も多くあります。(IT中小企業の多くは文系大卒の学生を採用し、入社してから育てています。本人の意欲さえあれば中途採用でも条件は同じと言っていました) ハローワークで実施している職業訓練コースの区民優先枠などを確保するなどして希望者を推薦できる仕組みはできませんか。 また、介護の業界でも人手不足で悩んでいます。資格を取ることもでき、様々な働き方が柔軟にでき長く働くことのできる職場ですのでひとり親の方にマッチしているのではないかと考えます。</p>
<p>3(2)②ライフステージごとの課題に応じた健康作りの推進 NO.95、97：HPVワクチンの積極推奨はできませんか。各種検診受診率が伸び悩み、健康リスクが上がる中、ワクチンで予防できるものは接種するのも選択肢の一つです。親世代が馴染みのないワクチンなので周知・広報活動が必要と思われる。</p>
<p>(1)②について a) ヤングケアラー(家族の介護やケア、身の回りの世話を担う18歳未満の子供)問題を取組に入れていただきたい。 幼いころから家事や家族の介護・世話をしている子供にとっては、当たり前の生活になってしまい、ケアを担っているという意識がなく、自身がヤングケアラーと気づいていない子供も多いなど様々な情報がある。 介護のため、寝不足により学校での授業中の居眠りなどで、生活を把握していない教師に注意されるなど弊害も多く、心のよりどころをなくしている児童生徒も多い。 更には、高校大学への進学に時期が重なることも多い。 今後、「ヤングケアラーを把握」し「相談制度」や「ケアへのケア」と「ヤングケアラーの居場所を作る」ことが必要と思われる。</p>

内容
<p>b) 海外からの移住者(外国人)への日本語学習と未就学児童生徒の就学取組</p> <p>江戸川区は外国人居住者が多く、江戸川区の中でコミュニティを形成していると思われる。しかし、日本語がわからず、学校に行っても理解できず、さらにはいじめを受けるなど、せっかく就学する機会がありながら、はじき出されてしまうことは避けたいところである。</p> <p>同じ江戸川区民として生活する仲間なのだから、是非とも教師退職者などの協力を得、学習をフォローし相談もできる体制づくりをしてはいかかが。</p>
<p>(3)について</p> <p>DVは、身体的暴力だけでなく、性暴力、精神的暴力、経済的暴力、デジタル暴力など、身体の傷や痣で把握できないものが多い。長年DVを受けた者はその生活が当たり前のようになり、助けてほしいと声を上げることもできず疲弊してしまう。</p> <p>逃げ出すなどの行動をとった者への支援等の取組は、成果を上げていると思う。</p> <p>しかし、声を上げられない・逃げ出せない者への「DVの気づき」と「避難」が必要であり、そのための方策を考えるべきと思う。</p> <p>例えば「①の104の相談カードに、こんなこともDV!と気付かせるための文言を入れる」(既に入っている?)ほか、「被害者からの24時間相談体制」「心療内科などへのサポート協力依頼」などの相談拡充、「サポートセンター」の充実、避難用「シェルター」をNPO法人の協力を得ながら適所に増設などの方策が考えられる。</p>
<p>重点項目3については1や2と比較し、特にプライベートな部分が多く、相談しづらいことから表に出て来にくい様に感じます。</p>
<p>新型コロナウイルス感染症により在宅が多くなり、目に見えないところでの問題も多くなっていると思います。</p>
<p>貧困・健康は直結し、貧困・暴力は状況により間接的に関係します。</p> <p>どれも中々言い出せない内容でもあることから、どのように周知を行うか今一度検討する必要があると思われる。</p>
<p>●困難を抱えた人たちへの支援</p> <p>・コロナ禍で経済的に困難な人は一層増加し、またより深刻化していると考えられる。ひとり親家庭や経済困難者に対する生活支援や自立支援は多岐にわたっているようだが、今後相談が増加することを見越してより一層体制を充実させる必要があるのではないかと。また、これまでは困難がなかった人が急に支援が必要な状況に陥るケースも増加するのではないかと。SNSでの情報発信やホームページの拡充などにより、支援が必要な人が相談の窓口を見つけやすくするよう工夫してほしい。</p>
<p>●生涯を通じた健康支援</p> <p>・実際に自身が2020年3月に出産し、産後ケアや乳児健診が受けられなかったり、新生児訪問指導の実施時期や内容の変更を経験した。コロナ禍での生活は、ストレスや不安は増大し、それを解消したり発散したりする方法は制限されるため、産前産後の不安やうつリスクは深刻化していると感じる。オンライン通話や電話での相談・受診など、コロナ禍でも安心して必要なケアが受けられるような工夫が必要だと思う。</p>
<p>●すべての暴力の根絶</p> <p>・(No.101)友人や知人など、自分や身内ではない人がDVを受けている場合には相談していいの、どこに</p>

内容
<p>相談すればいいのかの周知が不十分だと感じる。DVは虐待と同じように、本人よりも周囲の方が先に気が付くケースも多いのではないかと。</p> <p>・(No.105)デートDV防止講座の対象に、区内の私立専門学校も含めるのはどうか。中学校・高校の職員や保護者にはデートDVの危険性についてイメージがわきづらく、申し込みにつながらないのではないかと。</p> <p>また、オンライン開催なども対応できるようにするのはどうか。</p> <p>・(No.106)DV、デートDVは同性間や、また男性に対しても行われることがあることを周知すべきである。</p>
<p>①男女共同参画社会に於いては、先ず健康維持のためには家庭と地域との交流が必要です。</p> <p>例えば、区のスポーツ施設や多趣味交流センター、地域にある民間企業のフィットネスクラブの参加による友達感覚の拡大。</p>
<p>②地域の問題なども「向こう三軒両隣など昔の社会のいいところ」を見習いながら地域性を確立していく。</p>
<p>③風通しの良い地域性は、老若男女問わずの地域で社会交流を積極的に取り組んでいく。</p> <p>例えば、会館での各々故郷郷土料理会や自分の健康管理の自慢披露会など、自分と地域の男女共に覚えあえる心の交流ができる環境づくり</p>
<p>夜でも安心して歩ける街はとてありがたい社会ではあるがそれがゆえに、睡眠時間に影響が出るほどの就労時間とそれを前提に提供されるサービスが横行している。それにより家事・育児・介護がどうしてもパートナーどちらか一方に重くのしかかってしまう。</p> <p>自治体として、深夜営業や24時間営業の在り方に一石投じてはどうか。</p>
<p>市中のインフラについては、衛生的で清潔な施設が多くなってきたと思うが、施設の明るさ、照度の足りない施設はないだろうか。今一度点検をお願いしたい。</p>
<p>○経済困難を抱えた人達への支援の充実と様々な悩みに対する相談支援体制の充実</p> <p>学校教育においても、教材費等一定の負担はかかる。就学援助等の制度はあるものの、保護者負担の軽減を図るために、教材の精選などを行っていく必要がある。</p>
<p>○感染症の流行を踏まえた生涯を通じた健康づくりの推進</p> <p>学校教育では、園児・児童・生徒の発達段階を考慮して、教育活動全体を通じて健康で安全な生活等の実現を目指している。健康づくりにおいては、自ら進んで運動を適切に実践する習慣を形成し、生涯を通じて運動に親しむための基礎を培い、積極的に心身の健康の保持増進を図っていく資質・能力を身に付けるよう配慮していく。さらに、給食指導等を通じた食育を一層推進していく。</p>
<p>○すべての暴力の根絶に向けた周知の強化と被害者支援体制の連携強化</p> <p>学校教育においても、暴力の根絶に向けて取り組みをしている。根絶に向けて、一人一人の園児・児童・生徒が発達段階に応じて、自分の大切さとともに他の人の大切さを認めることができるようになり、それが様々な場面や状況下での具体的な態度や行動に現れるとともに、行動につながるようにする。</p> <p>DV被害者に対しては、状況を把握しスクールカウンセラー等と連携を図り適切な対応を図っていく。</p>

内容
1. 困難を抱えた人達への支援については、ひとり親家庭の経済的困難を抱えている一つの要因として、懸案として挙げられている重点目標 1 の保育時間制限の影響もあるのではないかと考える。同重点目標の改善が、課題解決に向け寄与すると考えられるので、一旦重点目標 1 の改善に努めて行けばよいと考える。
2. 新型コロナウイルス感染症の影響で産後ケアや新生児訪問指導の件数は減少してしまっている状況とのことだが、病院と連携し、無償でリモート診断・相談等の導入ができないか検討頂ければと考える。
3. 今日、DV 等の身体的な被害のみならず、モラルハラスメント等の精神的な被害を受けるケースもあると聞くので、幅広い相談を受け付けることができるような相談体制の構築が必要ではないか。児童や学生に向けたデートDV の啓発活動は、展示や講座では限界があると思うので、学校と協力して授業に組み込む必要があると考える。

第1回区民会議 ご意見シートまとめ

「重点目標1 仕事と生活の調和した暮らしやすいまち」について

今までと違い、コロナの影響はかなり大きいと感じます。

一時保育など、保育士不足はわかりますが、どうしても預けたい方がいるのも事実です。

保育ママなど、もっと利用して、対応できたらいいのかな。と思います。(No.21~22)

コロナでなかなか、色々な方との交流も減少し、子育ても孤立していく中、子育ての相談など、もっと身近にできるようになるといいのかもしれません。(No.29~32)

子ども食堂など、少しずつ、再開できるといいかもしれないですね。

「重点目標2 男女共同参画の理解を深め幅広く活躍できるまち」について

No.47 親だと、なかなか教えられないこともあるので、学校とかで取り組んでもらえるのは、とてもいいことだと思います。

実施できる学校が増えるといいと思います。

「重点目標3 男女問わず誰もが尊重され安心して暮らせるまち」について

妊婦さんや産後は不安な事が多くあると思います。

自治体や病院など連携を取り、対応するのも大切かと思います。